

## マイナンバーカード取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係わるシステム導入の義務化」の撤回を求める意見書(案)

政府は、2024 年秋に保険証を廃止、マイナンバーカードを保険証代わりに使う「マイナ保険証」に一本化する方針を打ち出した。マイナンバーカードを持たない人には「資格確認書」を発行するとともに有料化することも検討されている。これは事実上、マイナンバーカード取得の強制にほかならない。「マイナンバー法」では、国民の申請に基づき交付されると定め、取得はあくまで任意としてきたことに反するものである。

マイナンバーカードの取得状況は、政府の強い誘導策にもかかわらず、その交付率は 60.1%(2023年1月末)、マイナ保険証所持者は全人口の35%弱(2023年1月29日時点)にすぎない。こうした背景には、国民の多くが個人情報の漏洩や利便性に対する不安を感じているからにほかならない。さらに、カード紛失・盗難のリスクや5年ごとに更新が必要なこと、寝たきりや認知症などで取得が困難な方は医療機関への受診もできなくなるなどの懸念もあります。また、災害時の停電やシステム停止・故障時には、医療機関窓口で資格確認ができないなどの問題も考えられる。

全国保険医団体連合会が昨秋に行った調査では、オンライン資格確認システムを導入した医療機関は 4 割で不具合・トラブルが発生し、「有効な保険証が無効となる」「カードリーダーの不具合」などが発生している。この確認システムは、インターネット接続にトラブルが発生した場合や停電時には使えず保険診療ができない事態を招きかねない。

「マイナンバーカードの保険証利用等に係わるシステム導入の義務化」は、システム導入に伴う多額の経費や維持費の発生等、医療現場へ大変な負荷をかけることなど懸念の声が医師会からも上がっている。

よって、本市議会は、政府に対して、マイナンバーカードの取得義務化につながる「健康保険証の原則廃止」と「マイナンバーカードの保険証利用等に係わるシステム導入の義務化」を期限ありきで進める方針の撤回を求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

2023年 月 日

摂津市議会